



- |                       |                           |         |
|-----------------------|---------------------------|---------|
| 1. 策定済みである            | 4. 予定はない                  | → 問8へ   |
| 2. 策定中である             | 5. 事業継続計画(BCP)とは何かを知らなかった | } → 問9へ |
| 3. 策定を予定している (検討中を含む) | 6. その他( )                 |         |
- 問6, 問7へ

【問5で「1」「2」又は「3」の方がお答えください】

問6. 事業継続計画(BCP)を策定(検討中を含む)するにいたった理由(きっかけ)についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 災害対策基本法、消防法等の法令・規制上の要求から
2. 国内の取引先の要請から
3. 海外の取引先の要請から
4. 業界団体の要請から
5. 株主の要請から
6. 銀行・債権者の要請から
7. 親会社・グループ会社の要請から
8. リスクマネジメントの一環として
9. コンサルティング企業からの勧めにより
10. 過去の災害、事故の経験から
11. 耐震診断の実施結果から
12. 企業の社会的責任、情報提供活動の観点から
13. 企業イメージ向上のため
14. 策定経費への優遇措置(BCPローン、格付融資等)の存在を知って
15. 国や自治体、業界団体のガイドライン等を見て
16. 国や自治体、NPO※、業界団体等が主催する講習会・セミナーを受講して
17. 国や自治体のホームページを見て
18. 企業のホームページを見て
19. 新聞、雑誌、書籍等を見て
20. その他( )

【問5で「1」「2」又は「3」の方がお答えください】

問7. 事業継続計画(BCP)の策定にあたっての問題点や課題についてご回答ください。(〇印はいくつでも)

1. 法令、規制等の順守義務との整合が難しい
2. BCPに対する経営層の意識が低い
3. BCPに対する現場の意識が低い
4. 部署間の連携が難しい
5. サプライチェーン内での調整が難しい
6. 同業他社との相互協力関係の構築が難しい
7. 策定の費用の確保が難しい
8. 代替オフィス等の対策費用が高い
9. 税制優遇措置などの財務手当支援が不十分
10. 策定する人手を確保できない
11. 重要業務の絞込みが難しい
12. バックアップシステムの構築が難しい
13. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
14. BCPに関する地方自治体の相談窓口がわからない
15. BCPに関するコンサルティング企業等の相談窓口がわからない
16. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
17. BCPの内容に関する情報が不足している

18. 民間のBCP支援サービスが不十分
19. その他 ( )

**【問5で「4」の方のみがお答えください】**

問8. 事業継続計画（BCP）を策定しない理由についてご回答ください。（○印はいくつでも）

1. 法令、規制等の要請がない
2. 顧客、取引先からの要請がない
3. 国や自治体の入札要件にない
4. 経営層がBCPの重要性を認識していない
5. 災害とは無縁であると考えている
6. 策定の効果が期待できない
7. 策定の費用が確保できない
8. 代替オフィス等の対策経費が確保できない
9. 策定する人手を確保できない
10. 策定に必要なスキル・ノウハウがない
11. ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない
12. 策定に際して自治体の相談窓口が分からない
13. 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない
14. その他 ( )

**【全員の方がお答えください】**

問9. 貴法人における事業継続の取り組みの状況についてご回答ください。（○印はいくつでも）

**<貴法人自身の事業継続における取り組みの状況>**

1. 活動及び計画では夜間・休日の業務時間外における被災対応も考慮している
2. 被災時における対応体制を構築している  
(従業員・職員の安全確保、緊急連絡網、対応責任者の権限委譲順位、要員の参集方法など)
3. 被災時におけるバックアップオフィス（代替拠点）を確保している
4. 被災時の事業・業務実施場所における作業環境を確保している  
(ライフライン設備、情報システム、バイタルレコード（重要文書等）、事務機器など)
5. 被災時における他社（サプライヤー等）を含めた支援体制を構築している
6. 被災時における他社（サプライヤー等）を含めた行動計画または行動マニュアルを作成している
7. その他 ( )

**【全員の方がお答えください】**

問10. 次の他組織との被災時における協力関係の構築状況についてご回答ください。（○印は1つ以上）

**<地方自治体との協力関係について>**

1. 災害時支援協定を締結している
2. 災害時支援企業登録を行っている
3. 災害時における相互情報交換方法を取り決めている
4. 災害時支援が実践できるように合同で訓練を実施している
5. その他 ( )
6. 該当するものはない

**<他社及び業界団体等との協力関係について>**

1. 地域の他企業との間で災害時応援協定を締結している（防災隣組など）
2. 地域の他企業との間で災害時における相互情報交換方法を取り決めている
3. 地域の他企業との間で災害時応援を実践できるように合同で訓練を実施している

4. 加盟している業界団体との間で相互応援協定を締結している
5. 加盟している業界団体との間で相互情報交換方法を取り決めている
6. 加盟している業界団体との間で相互災害時応援が実践できるように合同で訓練を実施している
7. その他 ( )
8. 該当するものはない

**【全員の方がお答えください】**

問 11. 災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策についてご回答ください。  
(○印は1つ以上)

1. 被災地の製品、サービス復旧計画の作成
2. 自組織における被災地以外の施設や工場などにおけるサービス提供や製品の代替生産体制を構築
3. 自組織における製品、原材料の在庫量の増強・確保
4. 製品、サービスの代替手段  
(同業他社の振替輸送・OEM生産や他手段による製品、サービス供給)の確保
5. 取引先の選定において事業継続計画の策定を要求
6. 取引先との間で技術者の派遣協定を締結
7. 派遣会社との間で要員派遣協定を締結
8. 取引先との間で資機材の貸出協定を締結
9. 原材料・部品の供給元との間で供給元代替に関する協定を締結
10. 取引先との間で資金の貸し付け協定を締結
11. 同業他社との間で技術者、要員の派遣協定を締結
12. 加盟団体と共助の関係を構築
13. その他 ( )
14. 該当するものはない → 問 13 へ

**【全員の方がお答えください】**

問 12. 過去に被災地に対して地域貢献活動を行ったことがありますか。(○印はひとつ)

1. 行ったことがある → 問 13 へ
2. 行ったことはない → 問 14 へ

**【問 12 で「1」の方がお答えください】**

問 13. 行った地域貢献活動の具体的な内容についてご回答ください。(○印はいくつでも)

1. 地域や自治体との防災協定の締結  
(具体的な協定名を記入: )
2. 自社の組織力を活かした周辺住民の救助活動支援
3. 清掃活動、片付けへの参加
4. 炊き出しの提供
5. 自社の施設、土地、備蓄物資の提供
6. 自社の資機材の提供
7. 自社の製品・サービスの提供
8. 被災地への従業員の派遣
9. 従業員のボランティア活動の支援
10. 必要な物資(テント、自転車等)を新たに購入して提供
11. 金銭的支援
12. 帰宅困難者対応
13. 従業員の保護
14. 給水

15. トイレの一般開放

16. その他( )

**【全員の方がお答えください】**

問 14. 事業継続に関する取引先などの複数の企業が共同で実施する訓練（サプライチェーンでの連携訓練など）についてご回答下さい。

1. 参加したことがある
2. 必要性を感じるが参加したことはない
3. 必要性を感じない
4. そのような訓練を知らない

**【全員の方がお答えください】**

問 15. トップマネジメントの関与の下、定期的な点検・評価結果を踏まえ、事業継続の取組の見直しを行っていますか。（○印はひとつ）

1. 行っている
2. 現在検討中
3. 行っていない

**【全員の方がお答えください】**

問 16. 事業継続についての維持・管理・改善において、活用したい行政からの支援や民間の情報提供サービス及び専門サービスなどがあれば、下記に自由記入願います。（文章で記入）

**【全員の方がお答えください】**

問 17. 貴法人の事業の継続に関する取り組みについて、工夫点など特筆すべき事項があればご教示ください。（文章で記入）

## 企業の事業継続の取組に関する実態調査（内閣府）の質問項目 —過去からの推移と東日本大震災の事業継続への影響—

※「○」は、本府の実態調査(素案)と同じ質問項目

### 法人の概要

- 問 1. 主要業種
- 問 2. 資本金または出資金
- 問 3. 年間売上高または事業収入
- 問 4. 常用雇用者数
- 問 5. 株式上場（店頭公開を含む）の有無
- 問 6. 本所・本社・本店は、国が定めた「地震防災活動対策強化・推進地域」や「地震防災戦略」で対象地震となっている地震の被害想定範囲に所在しているか。
  - 問 6-1. 該当する地震名
- 問 7. 災害による事業継続に影響を受けた経験の有無
  - 問 7-1. 影響を受けた災害等
  - 問 7-2. 被災当時の事業継続計画の策定状況

### 事業継続計画（BCP）について

- 問 8. 事業継続計画（BCP）の策定状況
  - 問 8-1. 現時点でのBCPの策定範囲
  - 問 8-2. BCPの対象としているリスクについて
  - 問 8-3. BCPを策定（検討中を含む）するにいたった理由（きっかけ）
  - 問 8-4. 「BCP」と「防災に関する計画（防災業務計画等）」との関係
  - 問 8-5. BCPに関連して作成している文書類
  - 問 8-6. BCPの策定方法
  - 問 8-7. 問 8-6の策定のため参考とした文書
  - 問 8-8. BCPの策定にあたっての問題点や課題
  - 問 8-9. BCPの策定にあたって、スキル・ノウハウの必要性を感じる場面
  - 問 8-10. BCPの策定・推進にあたって、不足している（と感じる）人材
  - 問 8-11. BCPの策定にあたって、困難であった点、よく分からなかった点及び行政への要望等があればお知らせください。（文章記入）
  - 問 8-12. BCPを策定しない理由

### ビジネスインパクト分析（BIA）について

- 問 9. 「ビジネスインパクト分析（BIA）」の実施の有無
  - 問 9-1. BIAの対象としているリスク
- 問 10. 影響度評価の実施の有無

- 問11. 影響度評価を踏まえ、被災時に優先的に継続・復旧すべき重要な業務の洗い出し実施(検討中を含む)の有無
- 問 12. 重要な業務が受ける被害を想定(検討中を含む)の実施の有無
- 問 13. 事業継続にあたっての重要な要素(ボトルネック)の特定(検討中を含む)の有無
- 問 13-1. 特定している重要な要素(ボトルネック)
- 問 14. 重要業務の目標復旧時間を設定(検討中を含む)の有無

#### 事業の継続に関する取組の現状について

- 問 15. 事業継続の取り組みの状況
- 問 16. 他組織との被災時における協力関係の構築状況
- 問 17. 災害発生時の製品、サービスの供給確保において実施している対策
- 問 18. 関係先との支援体制・協力体制を構築する場合に障害となった要因(3つまで)
- 問 19. 過去に被災地に対して地域貢献活動を行ったことの有無
- 問 19-1. 行った地域貢献活動の具体的な内容
- 問 20. 事業継続の取組についての社外への情報の公表の有無
- 問 20-1. 公表の手段(検討中を含む)
- 問 21. 事業継続について教育・訓練の実施の有無
- 問 21-1. 実施している教育・訓練の内容(検討中を含む)
- 問 21-2. 教育・訓練を実施していない理由
- 問21-3. 事業継続に関係する取引先などの複数の企業が共同で実施する訓練(サプライチェーンでの連携訓練など)の実施状況。
- 問21-4. 実施された事業継続に関係する取引先などの複数の企業が共同で実施する訓練内容(文章記入)
- 問 22. 事業継続に関する取組の継続的な点検や是正実施の有無
- 問 22-1. 行っている点検・是正の内容(検討中を含む)
- 問 22-2. 計画の中で、点検・是正を行った項目(検討を含む)
- 問22-3. 点検や是正を行っていない理由
- 問23. 事業継続の取組に関する評価の実施の有無
- 問23-1. 行っている評価(検討中を含む)の方法
- 問23-2. 評価を行っていない理由
- 問24. トップマネジメントの関与の下、定期的な点検・評価結果を踏まえ、事業継続の取組の見直しを行っているか
- 問24-1. 見直しを行っていない理由

#### 東日本大震災による被害の状況や震災発生時の事業継続への対応について

- 問25. 東日本大震災による貴法人の業務への影響
- 問25-1. 重要な業務が停止した理由
- 問25-2. 重要な業務が停止した時期
- 問25-3. 重要な業務が再開するまでに要した時間

- 問26. 東日本大震災発生時に地震又は津波を対象リスクとするBCPを策定していたか
- 問26-1. 調査票に記載の項目がBCPに記載されていたか、記載されていた場合に機能したか、記載されていない場合に追加が必要かどうか。
- 問26-2. BCPの実効性を向上させるための維持管理として、調査票に記載の項目を行っていたか、当該項目は有効に機能したかどうか、項目の改善が必要かどうか
- 問26-3. 東日本大震災を踏まえ、地震又は津波を対象リスクとするBCP策定(予定)の有無
- 問27. 放射能汚染を対象とするBCPの策定状況
- 問28. 新型インフルエンザ対策として実施していた対策や用意していた体制が、今回の震災対応において役に立ったかどうか。

#### 東日本大震災発生後の事業継続計画への取組について

- 問29. 東日本大震災後のBCPの修正(予定)の有無
- 問29-1. 調査票に記載の各項目の修正状況
- 問29-2. 修正済み、修正予定(検討中を含む)項目の具体的な内容(文章で記入)
- 問30. 東日本大震災の経験を踏まえた事業の継続に関する課題や工夫(文章記入)
- 問31. 事業継続についての維持・管理・改善において、活用したい行政からの支援や民間の情報提供サービス及び専門サービスなど(文章記入)
- 問32. 事業継続に関する取組についての工夫点など特筆すべき事項(文章記入)